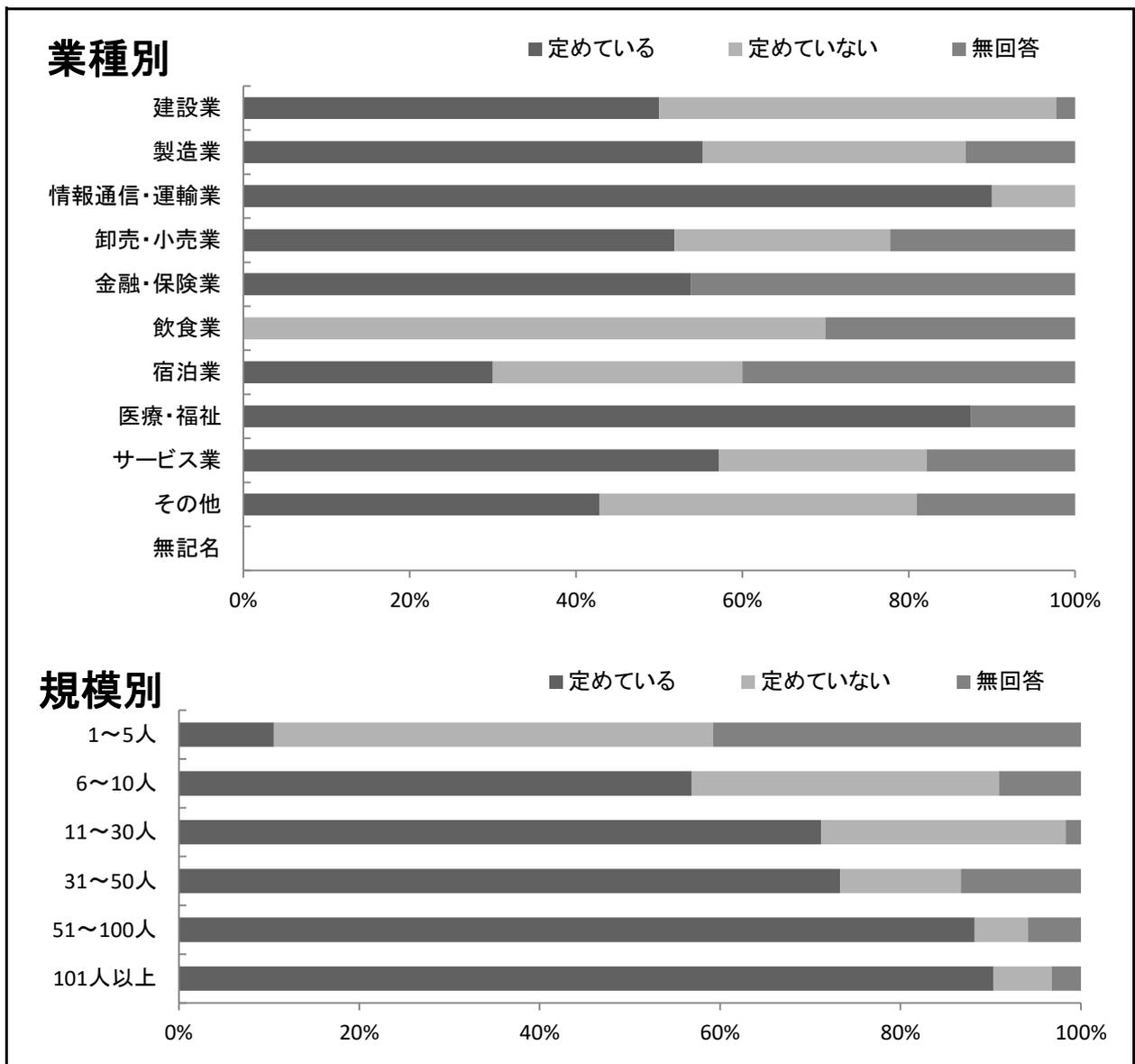
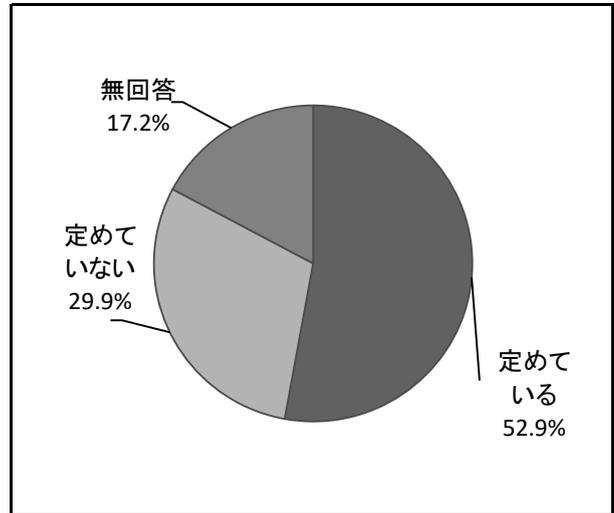


介護休業制度を定めている事業所の割合は、全体の52.9%（244社中129社）である。
 業種別では、「情報通信・運輸業」において当該制度を定めている事業所の割合が90.0%（10社中9社）と最も高く、次に「医療・福祉」が87.5%（16社中14社）となっている。
 規模別では、規模が大きい事業所ほど当該制度を定めている事業所の割合が高く、従業員数が「101人以上」の事業所では90.3%（31社中28社）となっている。



26-1 介護休業制度の有無

介護休業制度の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	52.9%	29.9%	17.2%

介護休業制度の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	129社	73社	42社	244社

介護休業取得者 (人)

	男性	女性
介護休業取得者	2人	3人

業種別 介護休業制度の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	50.0%	47.7%	2.3%
製造業	55.3%	31.6%	13.2%
情報通信・運輸業	90.0%	10.0%	
卸売・小売業	51.9%	25.9%	22.2%
金融・保険業	53.8%		46.2%
飲食業		70.0%	30.0%
宿泊業	30.0%	30.0%	40.0%
医療・福祉	87.5%		12.5%
サービス業	57.1%	25.0%	17.9%
その他	42.9%	38.1%	19.0%
無記名			

業種別 介護休業制度の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	22社	21社	1社	44社
製造業	21社	12社	5社	38社
情報通信・運輸業	9社	1社		10社
卸売・小売業	28社	14社	12社	54社
金融・保険業	7社		6社	13社
飲食業		7社	3社	10社
宿泊業	3社	3社	4社	10社
医療・福祉	14社		2社	16社
サービス業	16社	7社	5社	28社
その他	9社	8社	4社	21社
無記名				
合計	129社	73社	42社	244社

規模別 介護休業制度の有無 (%)

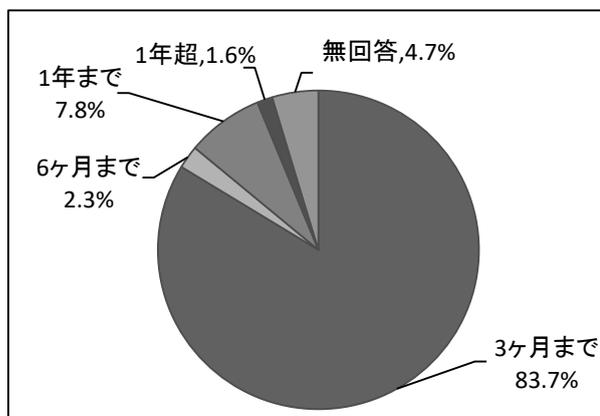
規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人	10.5%	48.7%	40.8%
6~10人	56.8%	34.1%	9.1%
11~30人	71.2%	27.1%	1.7%
31~50人	73.3%	13.3%	13.3%
51~100人	88.2%	5.9%	5.9%
101人以上	90.3%	6.5%	3.2%

規模別 介護休業制度の有無 (社)

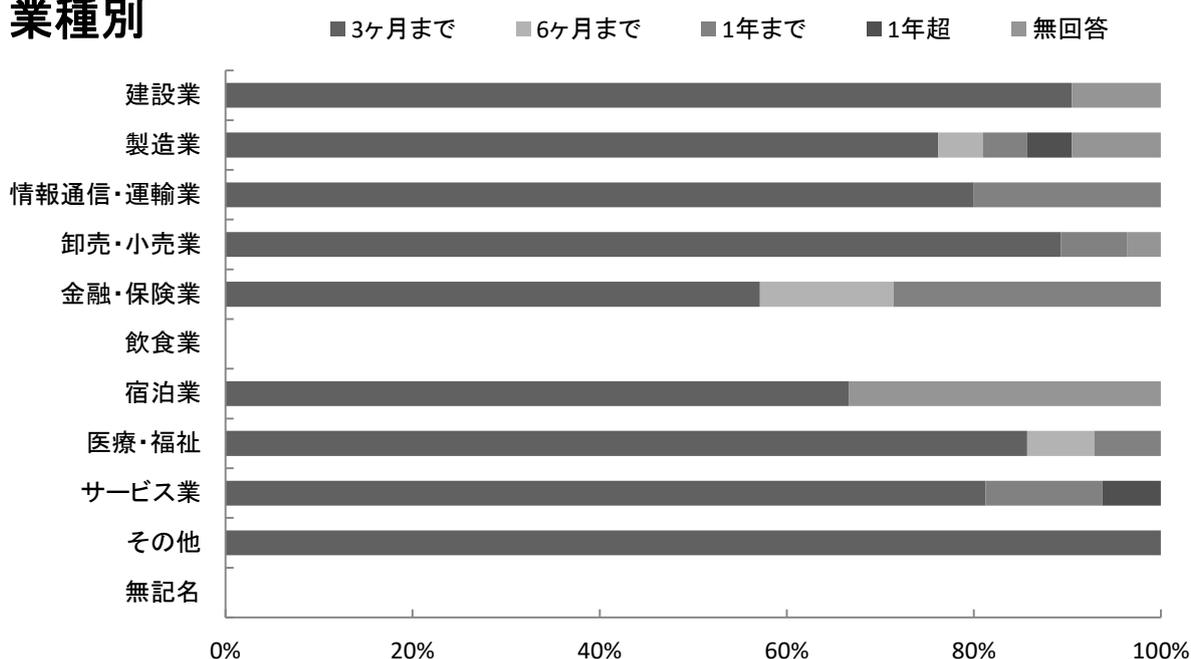
規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人	8社	37社	31社	76社
6~10人	25社	15社	4社	44社
11~30人	42社	16社	1社	59社
31~50人	11社	2社	2社	15社
51~100人	15社	1社	1社	17社
101人以上	28社	2社	1社	31社
合計	129社	73社	40社	242社

介護休業制度を定めている事業所において、その最長休業期間を「3ヶ月まで」としている事業所の割合が83.7%（129社中108社）と最も高い。

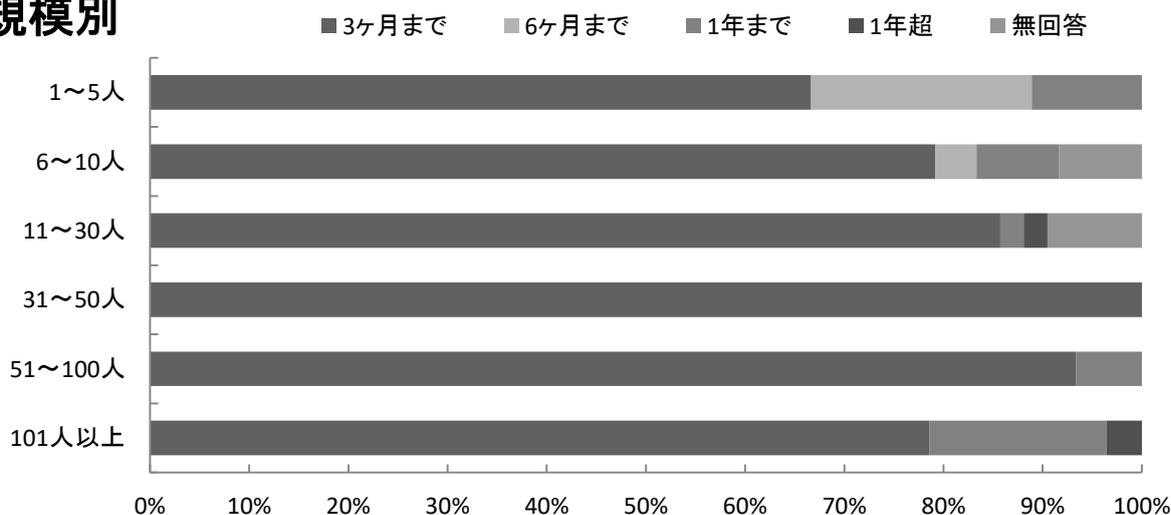
業種別、規模別でも、最長期間を「3ヶ月まで」としている事業所の割合が多い。



業種別



規模別



26-2 介護休業取得時の最長休業期間

介護休業取得時の最長休業期間（％）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全体	83.7%	2.3%	7.8%	1.6%	4.7%

介護休業取得時の最長休業期間（社）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
全体	108社	3社	10社	2社	6社	129社

業種別 介護休業取得時の最長休業期間（％）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業	90.5%				9.5%
製造業	76.2%	4.8%	4.8%	4.8%	9.5%
情報通信・運輸業	80.0%		20.0%		
卸売・小売業	89.3%		7.1%		3.6%
金融・保険業	57.1%	14.3%	28.6%		
飲食業					
宿泊業	66.7%				33.3%
医療・福祉	85.7%	7.1%	7.1%		
サービス業	81.3%		12.5%	6.3%	
その他	100.0%				
無記名					

業種別 介護休業取得時の最長休業期間（社）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
建設業	19社				2社	21社
製造業	16社	1社	1社	1社	2社	21社
情報通信・運輸業	8社		2社			10社
卸売・小売業	25社		2社		1社	28社
金融・保険業	4社	1社	2社			7社
飲食業						
宿泊業	2社				1社	3社
医療・福祉	12社	1社	1社			14社
サービス業	13社		2社	1社		16社
その他	9社					9社
無記名						
合計	108社	3社	10社	2社	6社	129社

規模別 介護休業取得時の最長休業期間（％）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1～5人	66.7%	22.2%	11.1%		
6～10人	79.2%	4.2%	8.3%		8.3%
11～30人	85.7%		2.4%	2.4%	9.5%
31～50人	100.0%				
51～100人	93.3%		6.7%		
101人以上	78.6%		17.9%	3.6%	

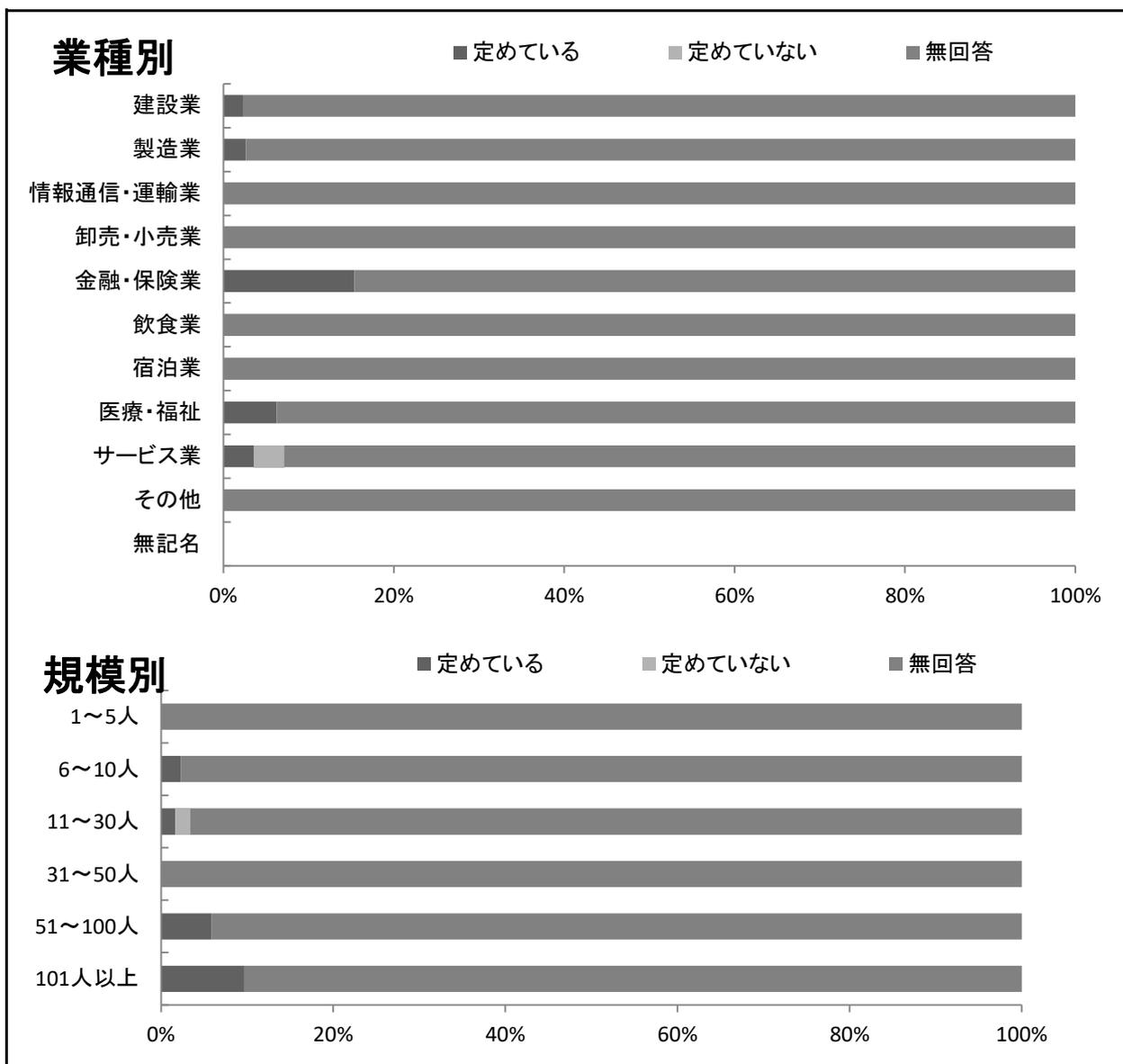
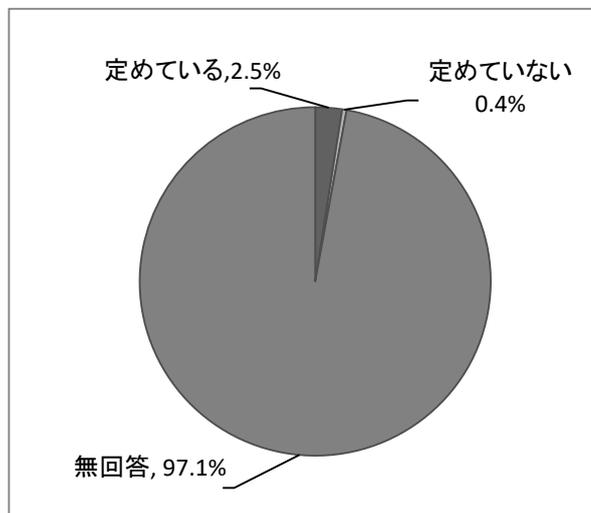
規模別 介護休業取得時の最長休業期間（社）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
1～5人	6社	2社	1社			9社
6～10人	19社	1社	2社		2社	24社
11～30人	36社		1社	1社	4社	42社
31～50人	11社					11社
51～100人	14社		1社			15社
101人以上	22社		5社	1社		28社
合計	108社	3社	10社	2社	6社	129社

介護休業制度以外に、介護支援のための短時間勤務制度を定めている事業所の割合は2.5%（244社中6社）となっており、当該制度の制定率はかなり低い。

業種別では、「金融・保険業」において当該制度を定めている事業所の割合が15.4%（13社中2社）と最も高い。

規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所において当該制度を定めている事業所の割合が9.7%（31社中3社）と最も高い。



26-3 介護支援に係る短時間勤務制度の有無

短時間勤務制度の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	2.5%	0.4%	97.1%

短時間勤務制度の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	6社	1社	237社	244社

業種別 短時間勤務制度の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	2.3%		97.7%
製造業	2.6%		97.4%
情報通信・運輸業			100.0%
卸売・小売業			100.0%
金融・保険業	15.4%		84.6%
飲食業			100.0%
宿泊業			100.0%
医療・福祉	6.3%		93.8%
サービス業	3.6%	3.6%	92.9%
その他			100.0%
無記名			

業種別 短時間勤務制度の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	1社		43社	44社
製造業	1社		37社	38社
情報通信・運輸業			10社	10社
卸売・小売業			54社	54社
金融・保険業	2社		11社	13社
飲食業			10社	10社
宿泊業			10社	10社
医療・福祉	1社		15社	16社
サービス業	1社	1社	26社	28社
その他			21社	21社
無記名				
合計	6社	1社	237社	244社

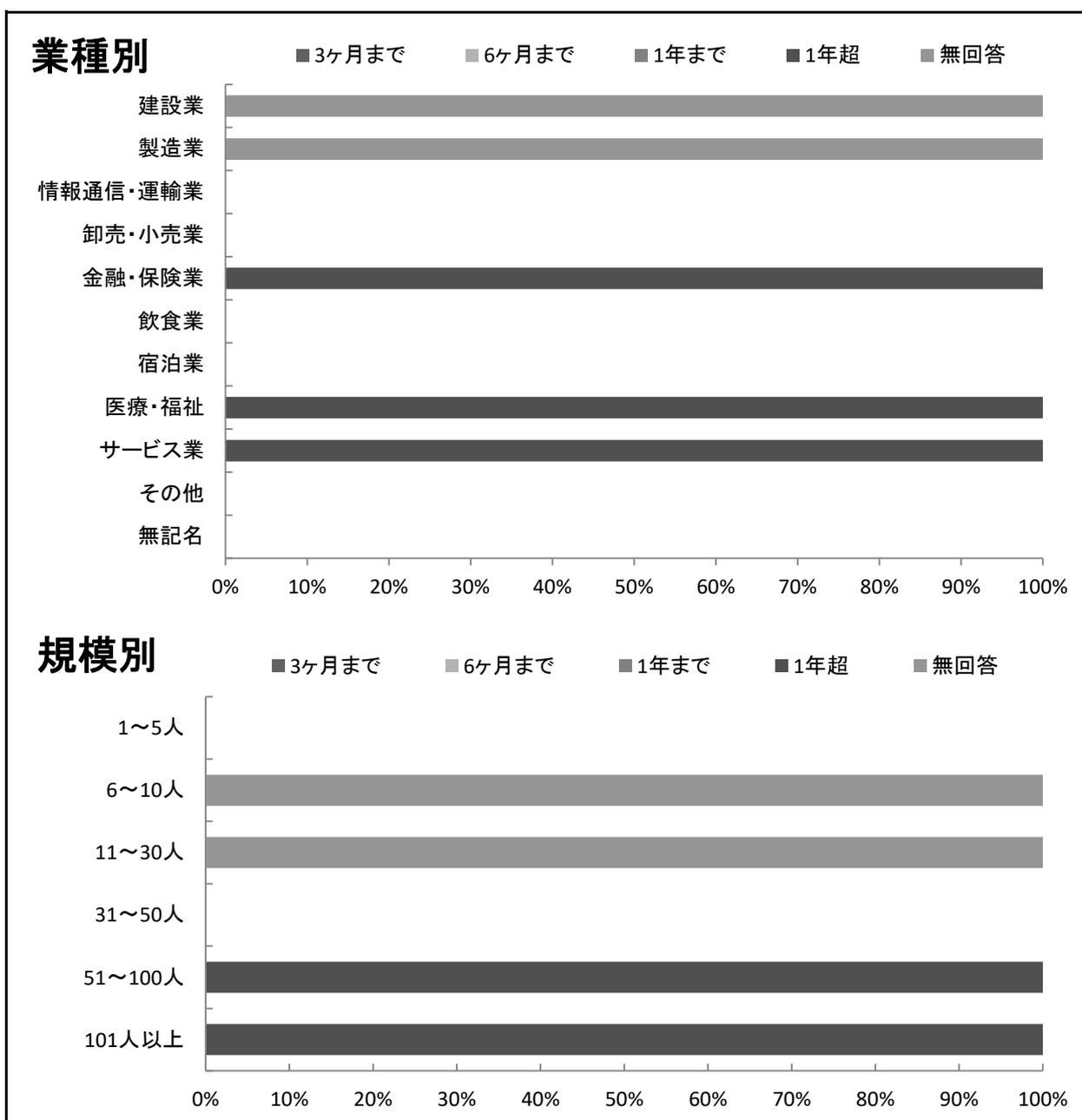
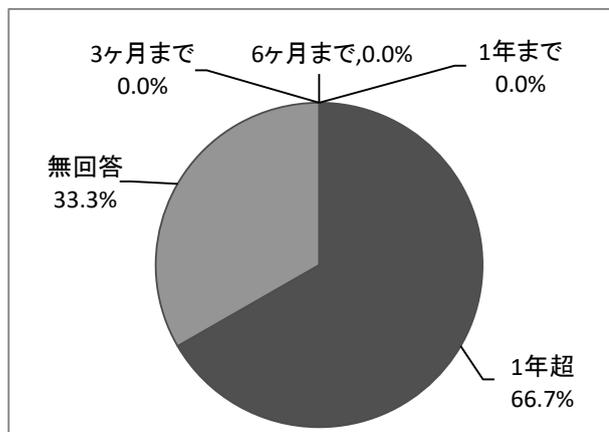
規模別 短時間勤務制度の有無 (%)

規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人			100.0%
6~10人	2.3%		97.7%
11~30人	1.7%	1.7%	96.6%
31~50人			100.0%
51~100人	5.9%		94.1%
101人以上	9.7%		90.3%

規模別 短時間勤務制度の有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人			76社	76社
6~10人	1社		43社	44社
11~30人	1社	1社	57社	59社
31~50人			15社	15社
51~100人	1社		16社	17社
101人以上	3社		28社	31社
合計	6社	1社	235社	242社

介護支援のための短時間勤務制度を定めている事業所において、短時間勤務制度が適用される最長期間を「1年超」と定めている事業所の割合が66.7%（6社中4社）と最も高い。



26-4 介護支援に係る短時間勤務制度の最長期間

短時間勤務制度の最長期間（％）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全体				66.7%	33.3%

短時間勤務制度の最長期間（社）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
全体				4社	2社	6社

業種別 短時間勤務制度の最長期間（％）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業					100.0%
製造業					100.0%
情報通信・運輸業					
卸売・小売業					
金融・保険業				100.0%	
飲食業					
宿泊業					
医療・福祉				100.0%	
サービス業				100.0%	
その他					
無記名					

業種別 短時間勤務制度の最長期間（社）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
建設業					1社	1社
製造業					1社	1社
情報通信・運輸業						
卸売・小売業						
金融・保険業				2社		2社
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉				1社		1社
サービス業				1社		1社
その他						
無記名						
合計				4社	2社	6社

規模別 短時間勤務制度の最長期間（％）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1～5人					
6～10人					100.0%
11～30人					100.0%
31～50人					
51～100人				100.0%	
101人以上				100.0%	

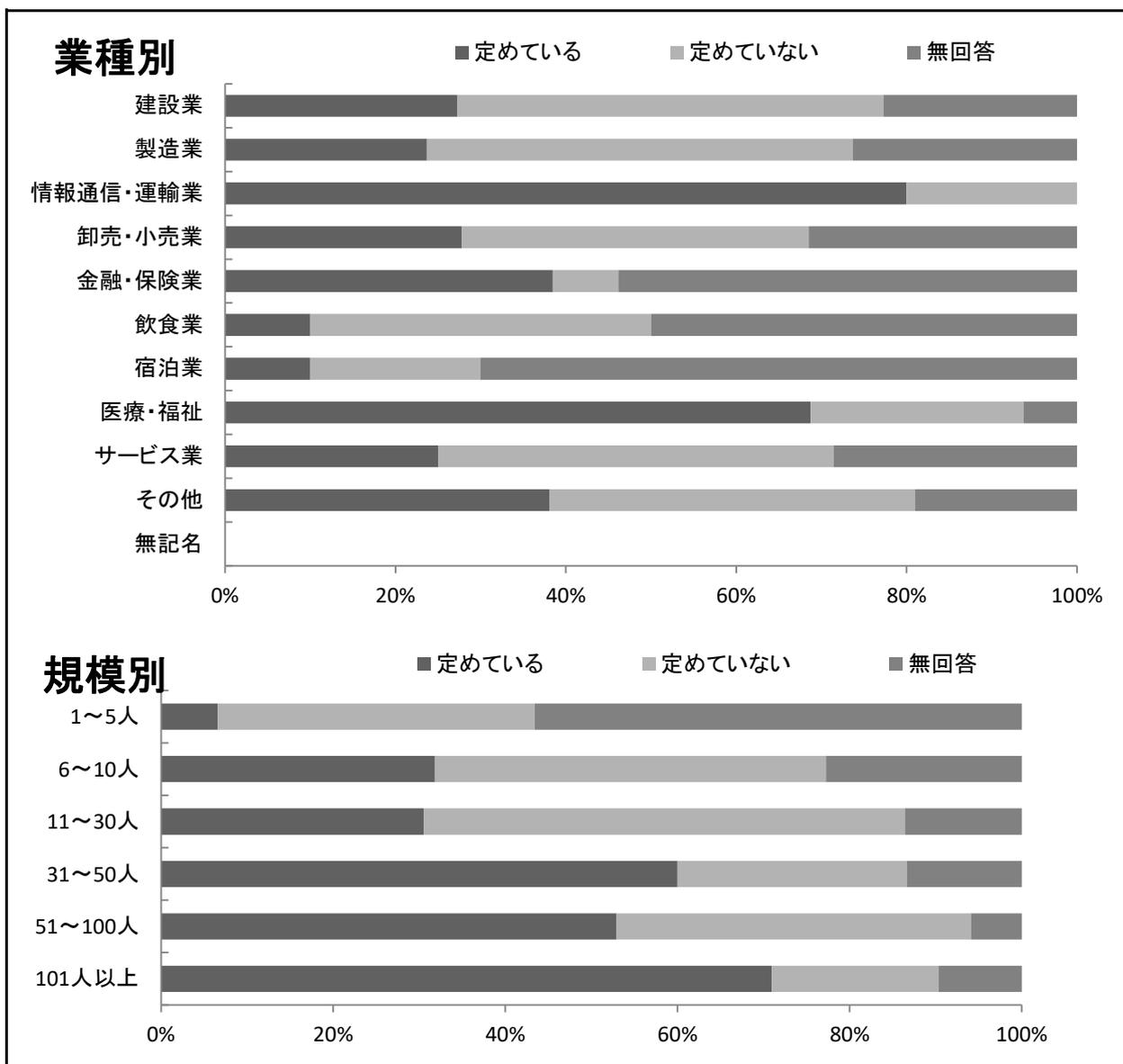
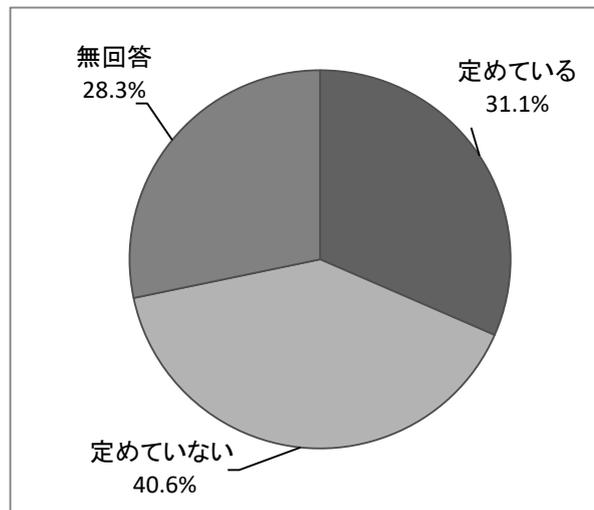
規模別 短時間勤務制度の最長期間（社）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
1～5人						
6～10人					1社	1社
11～30人					1社	1社
31～50人						
51～100人				1社		1社
101人以上				3社		3社
合計				4社	2社	6社

介護休業制度以外に介護支援のための短期介護休暇制度を定めている事業所の割合は全体の31.6%（244社中77社）で、定めていない事業所の割合は40.2%（244社中98社）となっている。

業種別では、「情報通信・運輸業」において当該制度を定めている事業所の割合が80.0%（10社中8社）と最も高い。

規模別では、従業員が「101人以上」の事業所において当該制度を定めている事業所の割合が71.0%（31社中22社）と最も高い。



26-5 介護支援に係る短期介護休暇制度の有無

短期介護休暇制度の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全体	31.6%	40.2%	28.3%

短期介護休暇制度の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	77社	98社	69社	244社

業種別 短期介護休暇制度の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	27.3%	50.0%	22.7%
製造業	23.7%	50.0%	26.3%
情報通信・運輸業	80.0%	20.0%	
卸売・小売業	27.8%	40.7%	31.5%
金融・保険業	38.5%	7.7%	53.8%
飲食業	10.0%	40.0%	50.0%
宿泊業	10.0%	20.0%	70.0%
医療・福祉	68.8%	25.0%	6.3%
サービス業	25.0%	46.4%	28.6%
その他	38.1%	42.9%	19.0%
無記名			

業種別 短期介護休暇制度の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	12社	22社	10社	44社
製造業	9社	19社	10社	38社
情報通信・運輸業	8社	2社		10社
卸売・小売業	15社	22社	17社	54社
金融・保険業	5社	1社	7社	13社
飲食業	1社	4社	5社	10社
宿泊業	1社	2社	7社	10社
医療・福祉	11社	4社	1社	16社
サービス業	7社	13社	8社	28社
その他	8社	9社	4社	21社
無記名				
合計	77社	98社	69社	244社

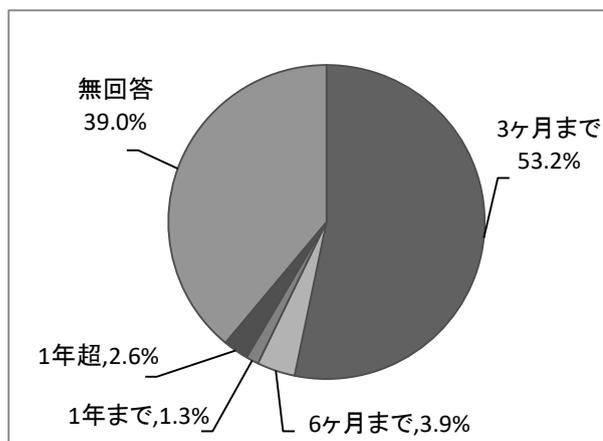
規模別 短期介護休暇制度の有無（％）

規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	6.6%	36.8%	56.6%
6～10人	31.8%	45.5%	22.7%
11～30人	30.5%	55.9%	13.6%
31～50人	60.0%	26.7%	13.3%
51～100人	52.9%	41.2%	5.9%
101人以上	71.0%	19.4%	9.7%

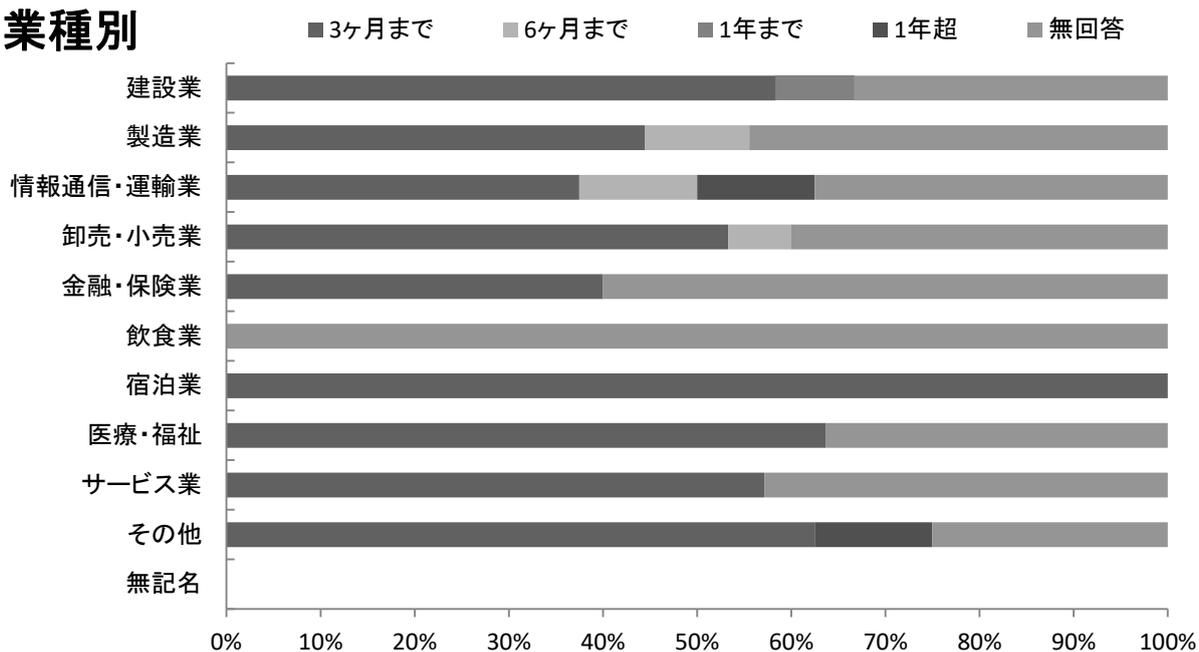
規模別 短期介護休暇制度の有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1～5人	5社	28社	43社	76社
6～10人	14社	20社	10社	44社
11～30人	18社	33社	8社	59社
31～50人	9社	4社	2社	15社
51～100人	9社	7社	1社	17社
101人以上	22社	6社	3社	31社
合計	77社	98社	67社	242社

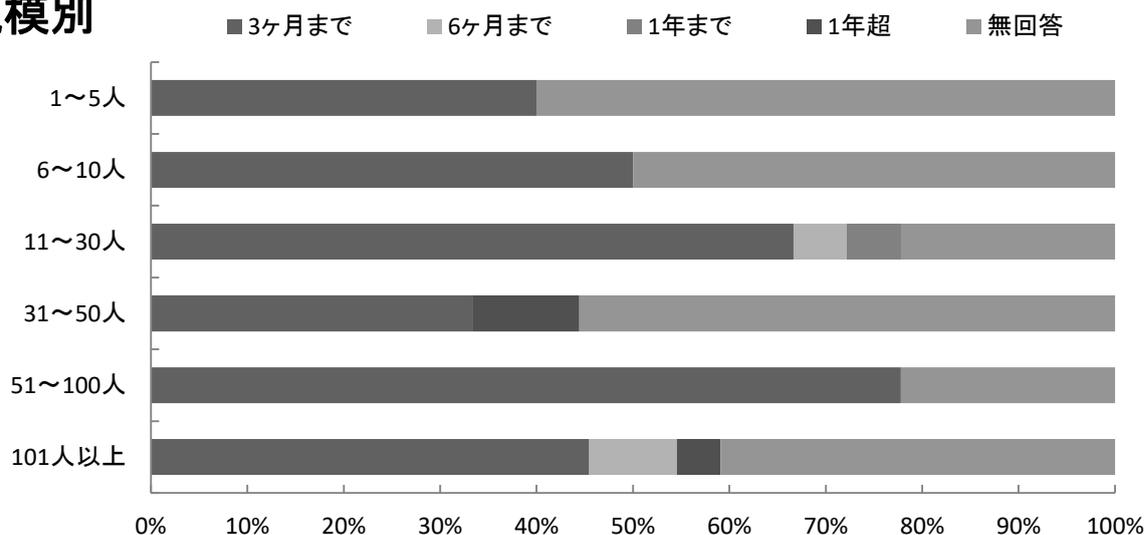
介護支援のための短期介護休暇制度を定めている事業所において、その最長適用期間を「3ヶ月まで」と定めている事業所の割合が53.2%（77社中41社）と最も高い。
業種別、規模別においても、多くの事業所が当該制度の最長期間を「3ヶ月まで」としており、6ヶ月以上と定めている事業所は数社しかみられない。



業種別



規模別



26-6 介護支援に係る短期介護休暇制度の最長期間

短期介護休暇制度の最長期間（％）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全体	53.2%	3.9%	1.3%	2.6%	39.0%

短期介護休暇制度の最長期間（社）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
全体	41社	3社	1社	2社	30社	77社

業種別 短期介護休暇制度の最長期間（％）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業	58.3%		8.3%		33.3%
製造業	44.4%	11.1%			44.4%
情報通信・運輸業	37.5%	12.5%		12.5%	37.5%
卸売・小売業	53.3%	6.7%			40.0%
金融・保険業	40.0%				60.0%
飲食業					100.0%
宿泊業	100.0%				
医療・福祉	63.6%				36.4%
サービス業	57.1%				42.9%
その他	62.5%			12.5%	25.0%
無記名					

業種別 短期介護休暇制度の最長期間（社）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
建設業	7社		1社		4社	12社
製造業	4社	1社			4社	9社
情報通信・運輸業	3社	1社		1社	3社	8社
卸売・小売業	8社	1社			6社	15社
金融・保険業	2社				3社	5社
飲食業					1社	1社
宿泊業	1社					1社
医療・福祉	7社				4社	11社
サービス業	4社				3社	7社
その他	5社			1社	2社	8社
無記名						
合計	41社	3社	1社	2社	30社	77社

規模別 短期介護休暇制度の最長期間（％）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1～5人	40.0%				60.0%
6～10人	50.0%				50.0%
11～30人	66.7%	5.6%	5.6%		22.2%
31～50人	33.3%			11.1%	55.6%
51～100人	77.8%				22.2%
101人以上	45.5%	9.1%		4.5%	40.9%

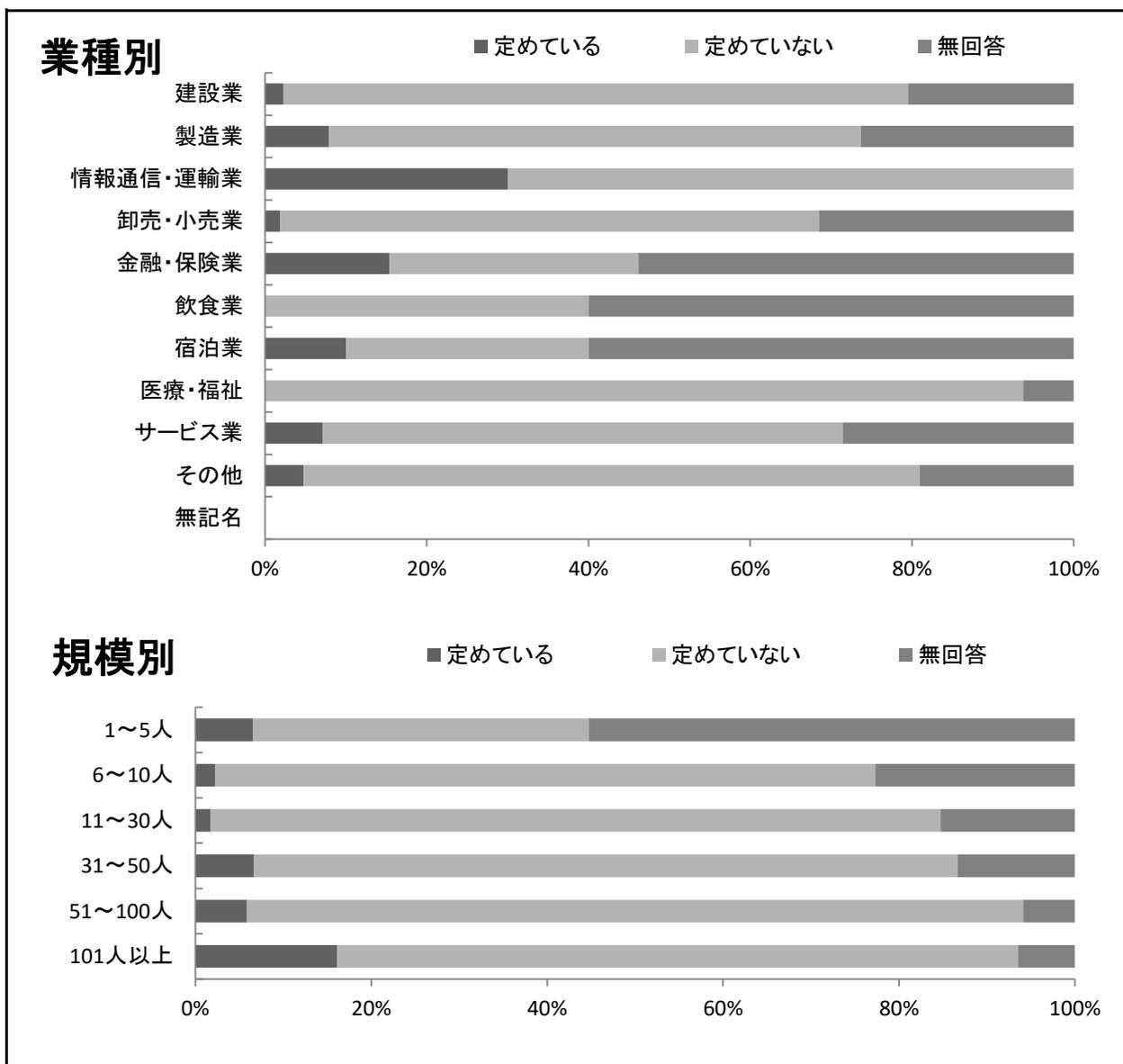
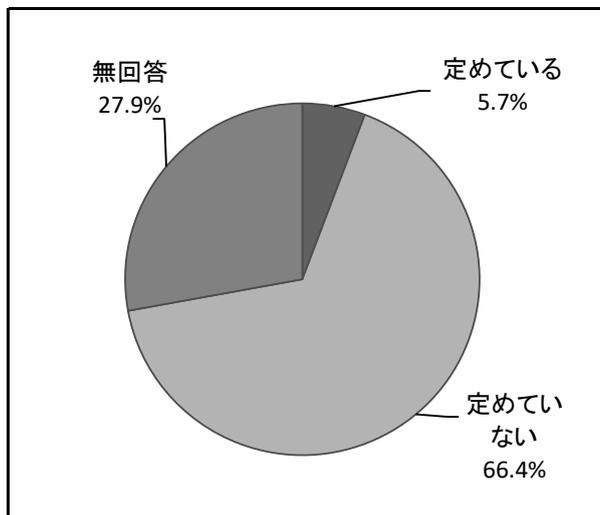
規模別 短期介護休暇制度の最長期間（社）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
1～5人	2社				3社	5社
6～10人	7社				7社	14社
11～30人	12社	1社	1社		4社	18社
31～50人	3社			1社	5社	9社
51～100人	7社				2社	9社
101人以上	10社	2社		1社	9社	22社
合計	41社	3社	1社	2社	30社	77社

介護休業制度以外に介護支援のためのフレックスタイム制を定めている事業所の割合は、全体の5.7%（244社中14社）にとどまっております。定めていない事業所の割合は66.4%（244社中162社）を占めています。

業種別では、「飲食業」「医療・福祉」以外の業種でフレックスタイム制を定めている事業がみられる。前年度の調査では、フレックスタイム制を定めている業種が「建設業」「製造業」「卸売・小売業」「サービス業」であったので、当該制度を採用する業種が増加した。

規模別でみると、従業員数が「101人以上」の事業所において当該制度を定めている事業所の割合が16.1%（31社中5社）と最も高い。



26-7 介護支援に係るフレックスタイム制の有無

介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	5.7%	66.4%	27.9%

介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	14社	162社	68社	244社

業種別

介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	2.3%	77.3%	20.5%
製造業	7.9%	65.8%	26.3%
情報通信・運輸業	30.0%	70.0%	
卸売・小売業	1.9%	66.7%	31.5%
金融・保険業	15.4%	30.8%	53.8%
飲食業		40.0%	60.0%
宿泊業	10.0%	30.0%	60.0%
医療・福祉		93.8%	6.3%
サービス業	7.1%	64.3%	28.6%
その他	4.8%	76.2%	19.0%
無記名			

業種別

介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	1社	34社	9社	44社
製造業	3社	25社	10社	38社
情報通信・運輸業	3社	7社		10社
卸売・小売業	1社	36社	17社	54社
金融・保険業	2社	4社	7社	13社
飲食業		4社	6社	10社
宿泊業	1社	3社	6社	10社
医療・福祉		15社	1社	16社
サービス業	2社	18社	8社	28社
その他	1社	16社	4社	21社
無記名				
合計	14社	162社	68社	244社

規模別

介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (%)

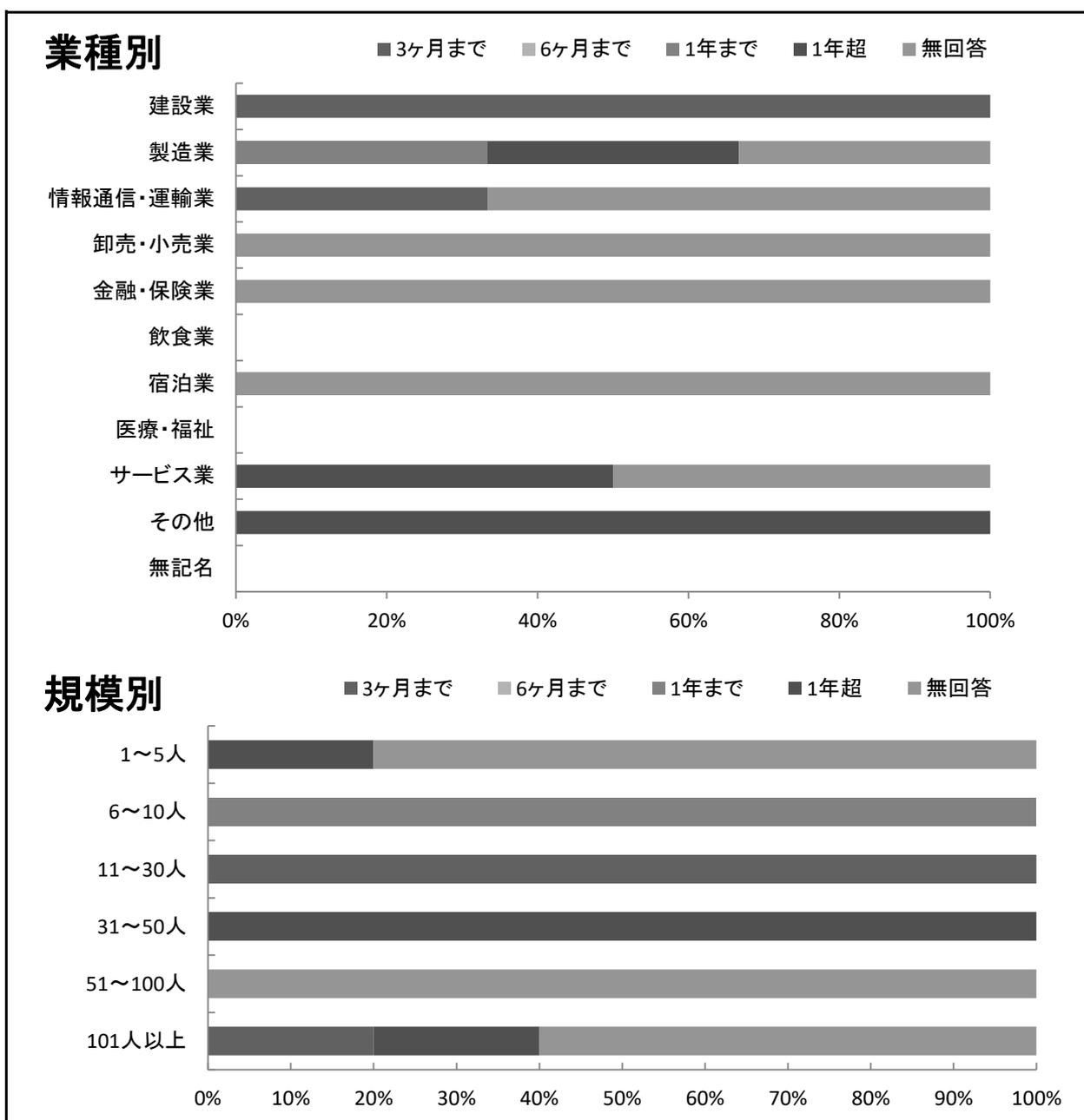
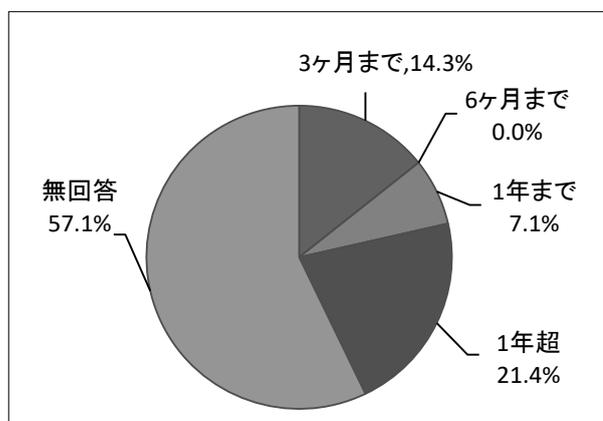
規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人	6.6%	38.2%	55.3%
6~10人	2.3%	75.0%	22.7%
11~30人	1.7%	83.1%	15.3%
31~50人	6.7%	80.0%	13.3%
51~100人	5.9%	88.2%	5.9%
101人以上	16.1%	77.4%	6.5%

規模別

介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人	5社	29社	42社	76社
6~10人	1社	33社	10社	44社
11~30人	1社	49社	9社	59社
31~50人	1社	12社	2社	15社
51~100人	1社	15社	1社	17社
101人以上	5社	24社	2社	31社
合計	14社	162社	66社	242社

介護支援のためのフレックスタイム制を定めている事業所において、その最長期間を「1年超」としている事業所の割合が21.4%（14社中3社）と最も高い。



26-8 介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (%)

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全体	14.3%		7.1%	21.4%	57.1%

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (社)

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
全体	2社		1社	3社	8社	14社

業種別

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (%)

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業	100.0%				
製造業			33.3%	33.3%	33.3%
情報通信・運輸業	33.3%				66.7%
卸売・小売業					100.0%
金融・保険業					100.0%
飲食業					
宿泊業					100.0%
医療・福祉					
サービス業				50.0%	50.0%
その他				100.0%	
無記名					

業種別

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (社)

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
建設業	1社					1社
製造業			1社	1社	1社	3社
情報通信・運輸業	1社				2社	3社
卸売・小売業					1社	1社
金融・保険業					2社	2社
飲食業						
宿泊業					1社	1社
医療・福祉						
サービス業				1社	1社	2社
その他				1社		1社
無記名						
合計	2社		1社	3社	8社	14社

規模別

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (%)

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1~5人				20.0%	80.0%
6~10人			100.0%		
11~30人	100.0%				
31~50人				100.0%	
51~100人					100.0%
101人以上	20.0%			20.0%	60.0%

規模別

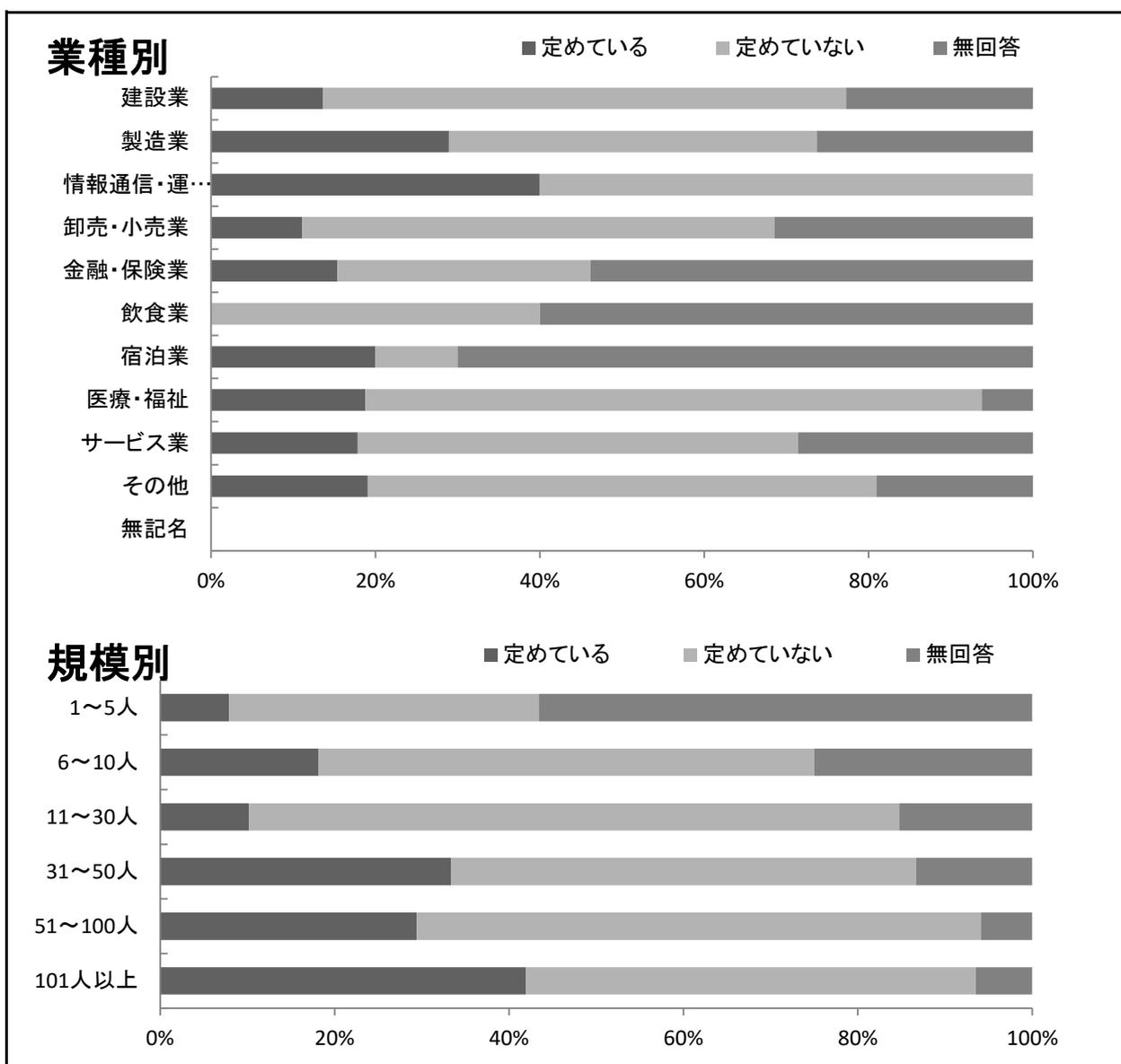
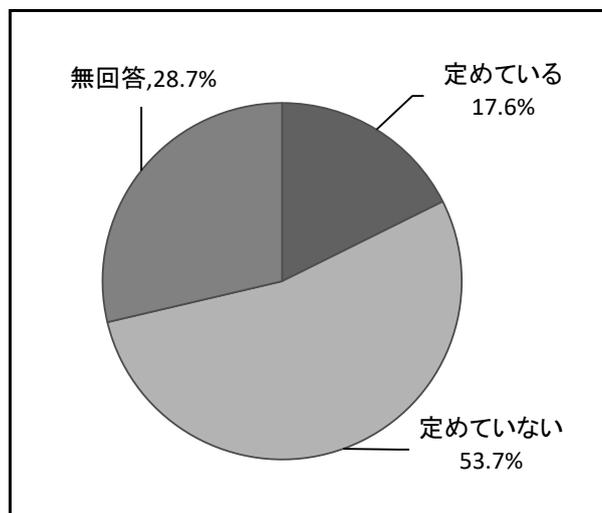
介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (社)

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
1~5人				1社	4社	5社
6~10人			1社			1社
11~30人	1社					1社
31~50人				1社		1社
51~100人					1社	1社
101人以上	1社			1社	3社	5社
合計	2社		1社	3社	8社	14社

介護休業制度以外に、介護支援のための始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ制度を定めている事業所の割合は17.6%（244社中43社）であり、定めていない事業所の割合は53.7%（244社中131社）となっている。

業種別では、「情報通信・運輸業」において当該制度を定めている事業所の割合が40.0%（10社中4社）と最も高い。一方、「飲食業」においては当該制度を定めている事業所がみられなかった。

規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所において、当該制度を定めている事業所の割合が41.9%（31社中13社）と最も高い。



26-9 介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無

介護支援に係る
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	17.6%	53.7%	28.7%

介護支援に係る
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	43社	131社	70社	244社

業種別
介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	13.6%	63.6%	22.7%
製造業	28.9%	44.7%	26.3%
情報通信・運輸業	40.0%	60.0%	
卸売・小売業	11.1%	57.4%	31.5%
金融・保険業	15.4%	30.8%	53.8%
飲食業		40.0%	60.0%
宿泊業	20.0%	10.0%	70.0%
医療・福祉	18.8%	75.0%	6.3%
サービス業	17.9%	53.6%	28.6%
その他	19.0%	61.9%	19.0%
無記名			

業種別
介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	6社	28社	10社	44社
製造業	11社	17社	10社	38社
情報通信・運輸業	4社	6社		10社
卸売・小売業	6社	31社	17社	54社
金融・保険業	2社	4社	7社	13社
飲食業		4社	6社	10社
宿泊業	2社	1社	7社	10社
医療・福祉	3社	12社	1社	16社
サービス業	5社	15社	8社	28社
その他	4社	13社	4社	21社
無記名				
合計	43社	131社	70社	244社

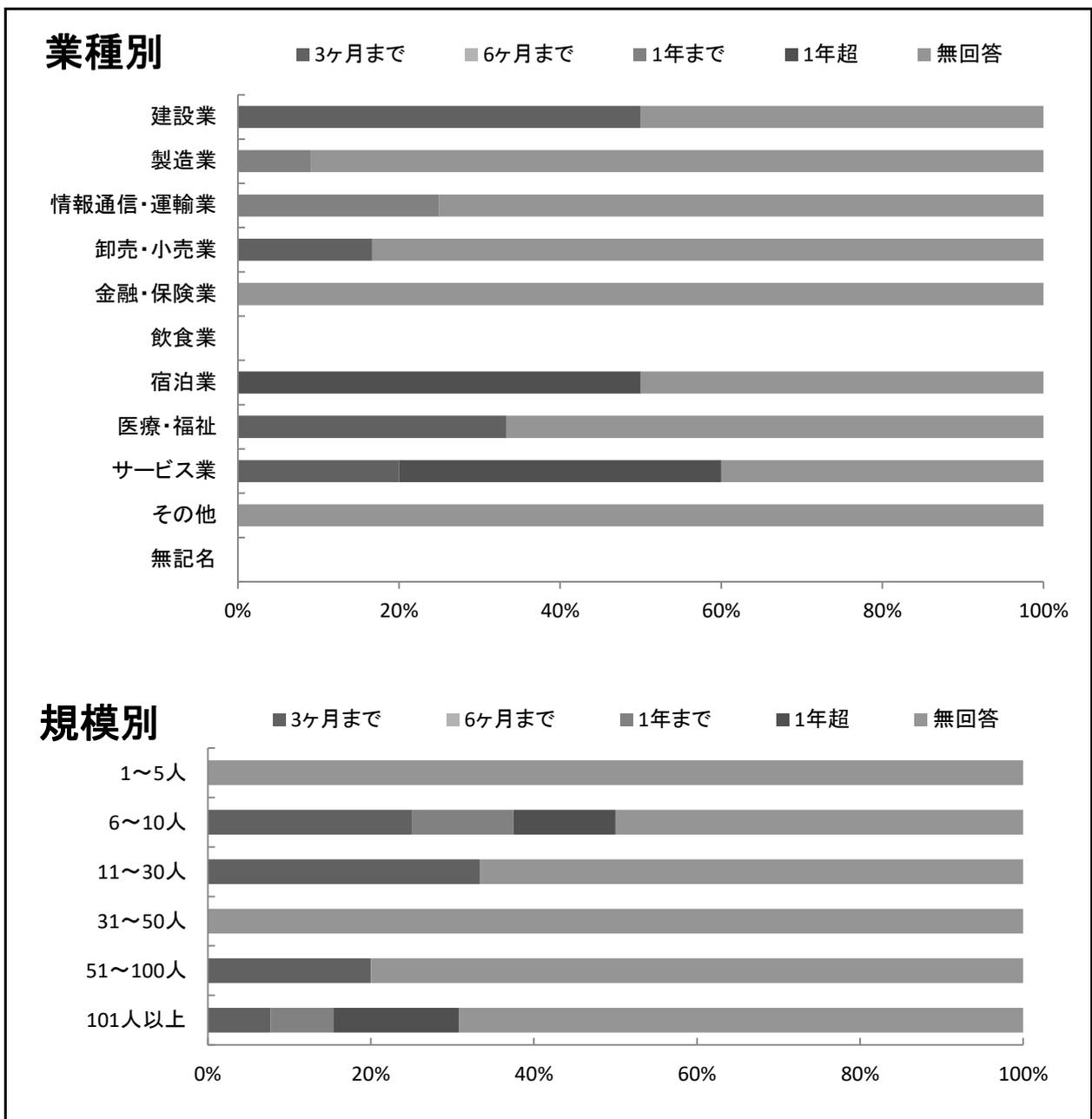
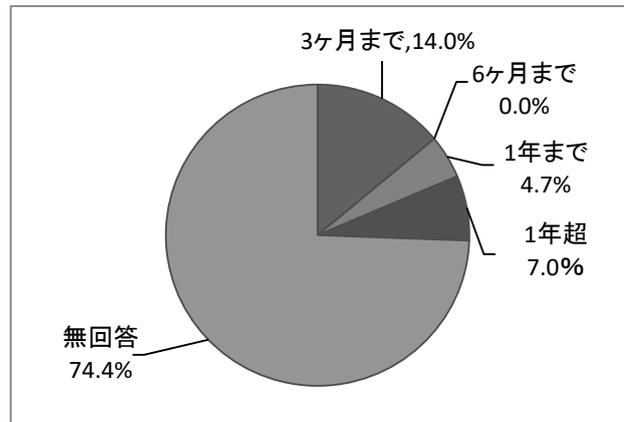
規模別
介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無 (%)

規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人	7.9%	35.5%	56.6%
6~10人	18.2%	56.8%	25.0%
11~30人	10.2%	74.6%	15.3%
31~50人	33.3%	53.3%	13.3%
51~100人	29.4%	64.7%	5.9%
101人以上	41.9%	51.6%	6.5%

規模別
介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人	6社	27社	43社	76社
6~10人	8社	25社	11社	44社
11~30人	6社	44社	9社	59社
31~50人	5社	8社	2社	15社
51~100人	5社	11社	1社	17社
101人以上	13社	16社	2社	31社
合計	43社	131社	68社	242社

介護休業制度以外に、介護支援のための始業・終業の繰上げ・繰下げの制度を定めている事業所のうち、その最長期間を「3ヶ月まで」としている事業所の割合が14.0%（43社中6社）と最も高い。
業種別、規模別においても、当該制度を定めていると回答した事業所の多くが最長期間を「3ヶ月まで」としている。



26-10 介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間

介護支援に係る

始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（％）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全体	14.0%		4.7%	7.0%	74.4%

介護支援に係る

始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（社）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
全体	6社		2社	3社	32社	43社

業種別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（％）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業	50.0%				50.0%
製造業			9.1%		90.9%
情報通信・運輸業			25.0%		75.0%
卸売・小売業	16.7%				83.3%
金融・保険業					100.0%
飲食業					
宿泊業				50.0%	50.0%
医療・福祉	33.3%				66.7%
サービス業	20.0%			40.0%	40.0%
その他					100.0%
無記名					

業種別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（社）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
建設業	3社				3社	6社
製造業			1社		10社	11社
情報通信・運輸業			1社		3社	4社
卸売・小売業	1社				5社	6社
金融・保険業					2社	2社
飲食業						
宿泊業				1社	1社	2社
医療・福祉	1社				2社	3社
サービス業	1社			2社	2社	5社
その他					4社	4社
無記名						
合計	6社		2社	3社	32社	43社

規模別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（％）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1～5人					100.0%
6～10人	25.0%		12.5%	12.5%	50.0%
11～30人	33.3%				66.7%
31～50人					100.0%
51～100人	20.0%				80.0%
101人以上	7.7%		7.7%	15.4%	69.2%

規模別

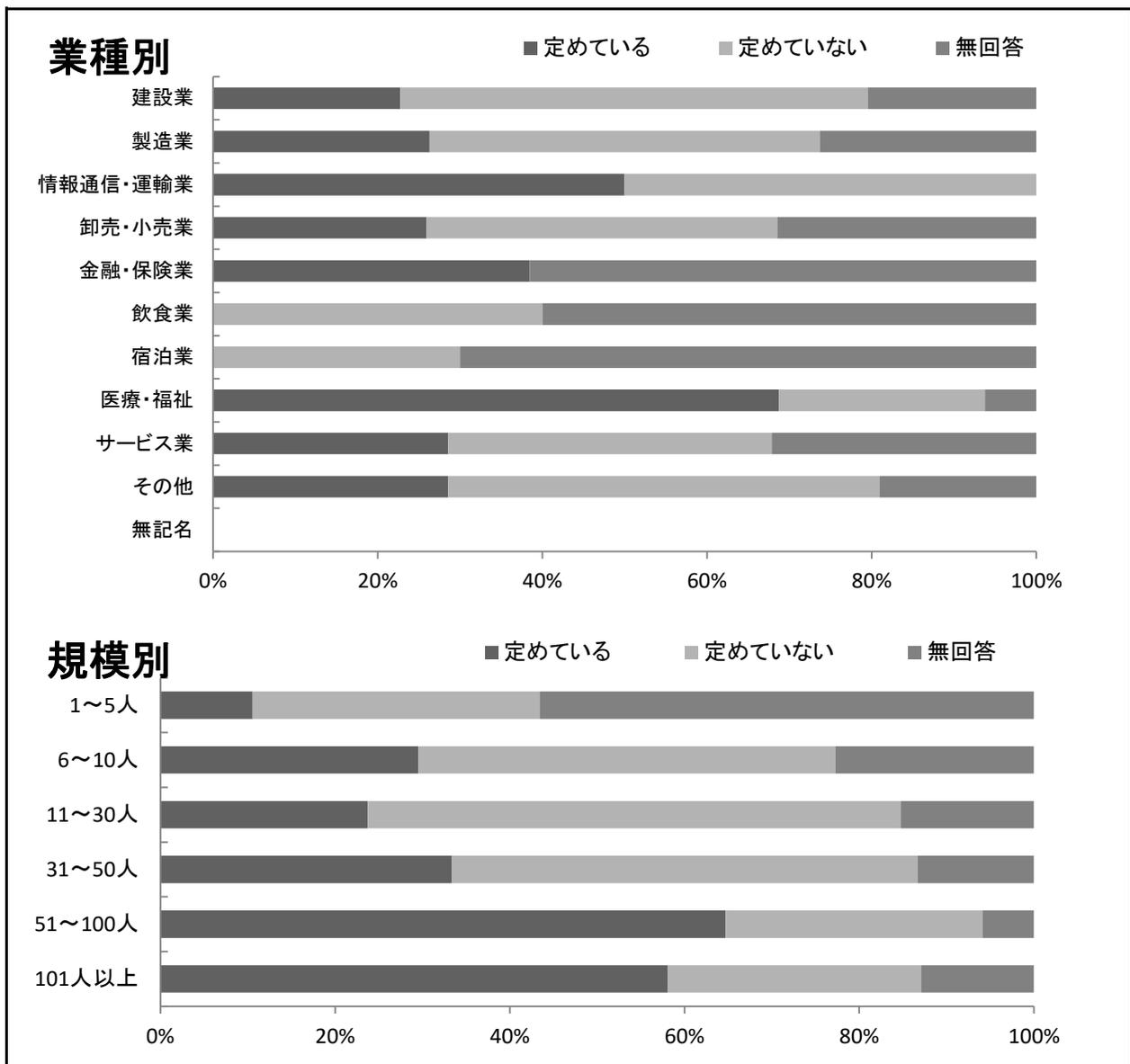
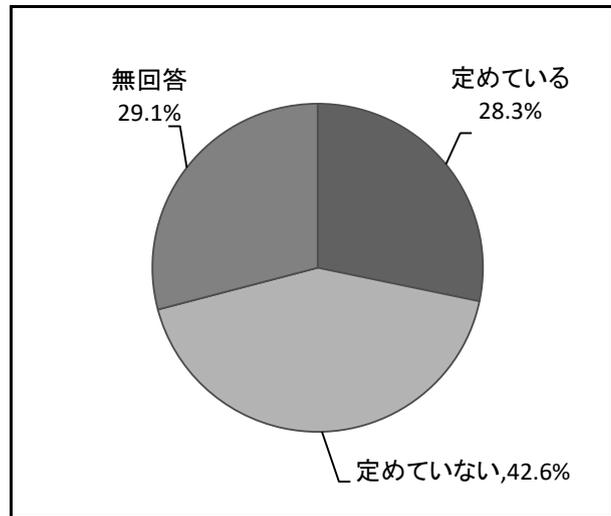
介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（社）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
1～5人					6社	6社
6～10人	2社		1社	1社	4社	8社
11～30人	2社				4社	6社
31～50人					5社	5社
51～100人	1社				4社	5社
101人以上	1社		1社	2社	9社	13社
合計	6社		2社	3社	32社	43社

介護休業制度以外に、介護支援のための所定外労働の免除制度を定めている事業所の割合は、28.3%（244社中69社）である。

業種別では、「医療・福祉」において当該制度を定めている事業所の割合が68.8%（16社中11社）と最も高い。一方、「飲食業」「宿泊業」においては、当該制度を定めている事業所がみられなかった。

規模別では、「51人～100人」の事業所において当該制度を定めている事業所の割合が64.7%（17社中11社）と最も高い。



26-11 介護支援に係る所定外労働の免除の有無

介護支援に係る
所定外労働の免除の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	28.3%	42.6%	29.1%

介護支援に係る
所定外労働の免除の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	69社	104社	71社	244社

業種別
介護支援に係る所定外労働の免除の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	22.7%	56.8%	20.5%
製造業	26.3%	47.4%	26.3%
情報通信・運輸業	50.0%	50.0%	
卸売・小売業	25.9%	42.6%	31.5%
金融・保険業	38.5%		61.5%
飲食業		40.0%	60.0%
宿泊業		30.0%	70.0%
医療・福祉	68.8%	25.0%	6.3%
サービス業	28.6%	39.3%	32.1%
その他	28.6%	52.4%	19.0%
無記名			

業種別
介護支援に係る所定外労働の免除の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	10社	25社	9社	44社
製造業	10社	18社	10社	38社
情報通信・運輸業	5社	5社		10社
卸売・小売業	14社	23社	17社	54社
金融・保険業	5社		8社	13社
飲食業		4社	6社	10社
宿泊業		3社	7社	10社
医療・福祉	11社	4社	1社	16社
サービス業	8社	11社	9社	28社
その他	6社	11社	4社	21社
無記名				
合計	69社	104社	71社	244社

規模別
介護支援に係る所定外労働の免除の有無 (%)

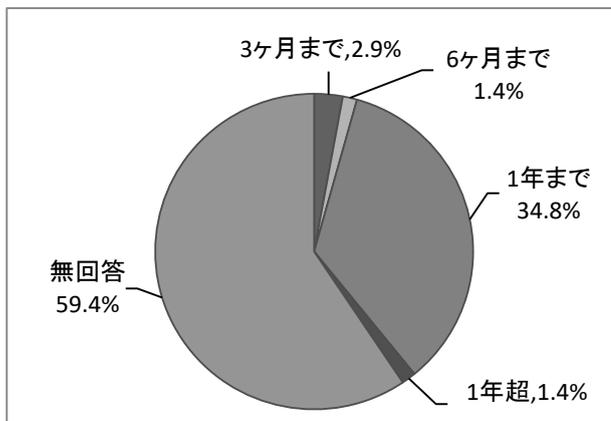
規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人	10.5%	32.9%	56.6%
6~10人	29.5%	47.7%	22.7%
11~30人	23.7%	61.0%	15.3%
31~50人	33.3%	53.3%	13.3%
51~100人	64.7%	29.4%	5.9%
101人以上	58.1%	29.0%	12.9%

規模別
介護支援に係る所定外労働の免除の有無 (社)

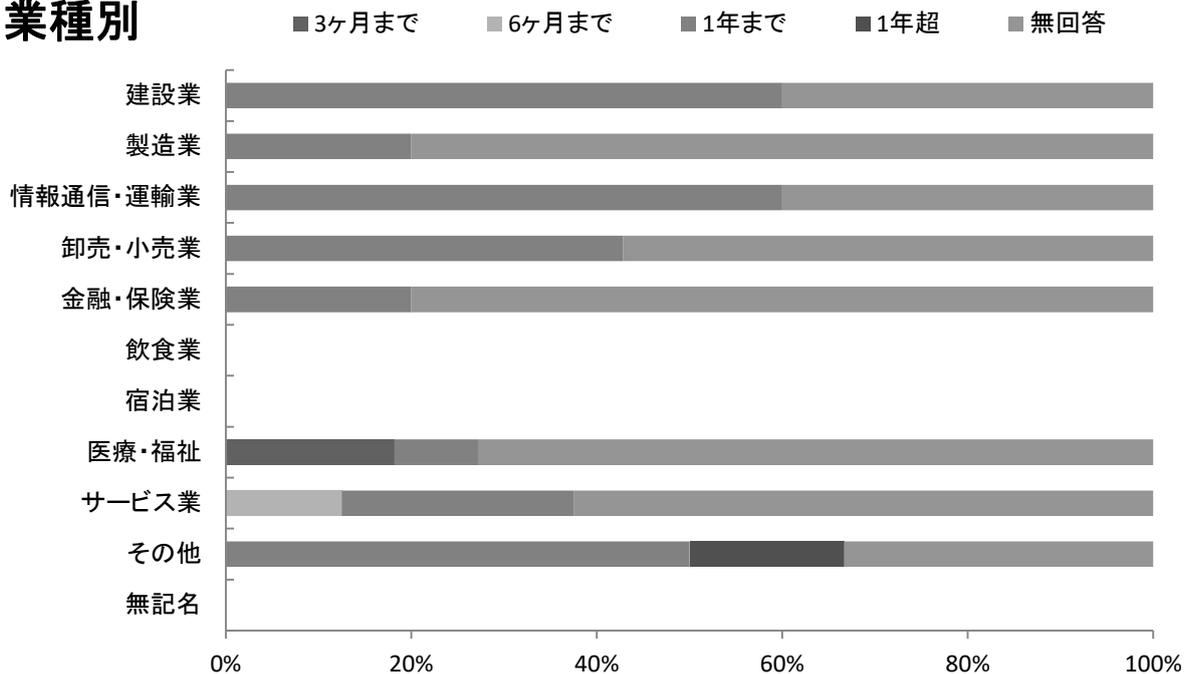
規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人	8社	25社	43社	76社
6~10人	13社	21社	10社	44社
11~30人	14社	36社	9社	59社
31~50人	5社	8社	2社	15社
51~100人	11社	5社	1社	17社
101人以上	18社	9社	4社	31社
合計	69社	104社	69社	242社

介護支援のための所定外労働の免除制度を定めている事業所のうち、その最長期間を「1年まで」と定めている事業所の割合が34.8%（69社中24社）と最も高い。

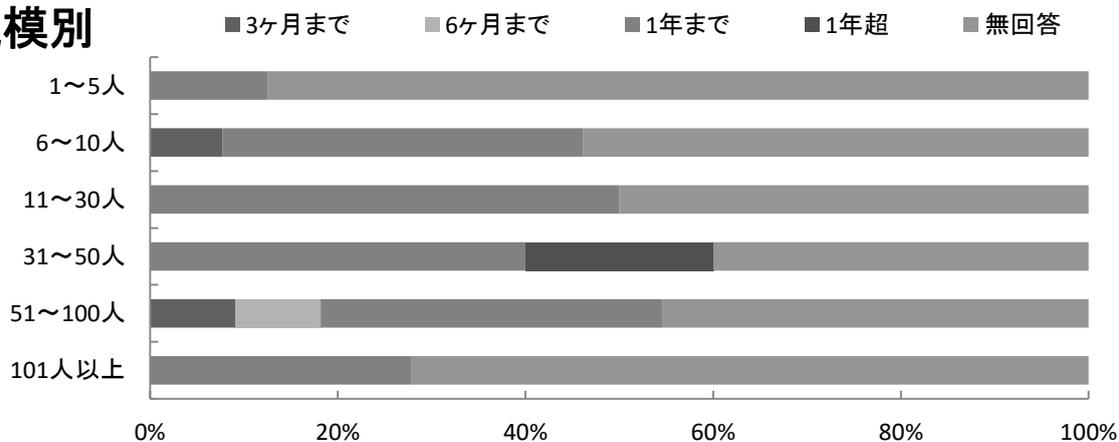
業種別、規模別においても、当該制度を定めていると回答した事業所の多くが最長期間を「1年まで」としている。一方、「医療・福祉」においては、最長期間を「3ヶ月まで」としている事業所の割合が18.2%（11社中2社）と最も高い。



業種別



規模別



26-12 介護支援に係る所定外労働の免除の最長期間

介護支援に係る
所定外労働の免除の最長期間 (%)

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全体	2.9%	1.4%	34.8%	1.4%	59.4%

介護支援に係る
所定外労働の免除の最長期間 (社)

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
全体	2社	1社	24社	1社	41社	69社

業種別
介護支援に係る所定外労働の免除の最長期間 (%)

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業			60.0%		40.0%
製造業			20.0%		80.0%
情報通信・運輸業			60.0%		40.0%
卸売・小売業			42.9%		57.1%
金融・保険業			20.0%		80.0%
飲食業					
宿泊業					
医療・福祉	18.2%		9.1%		72.7%
サービス業		12.5%	25.0%		62.5%
その他			50.0%	16.7%	33.3%
無記名					

業種別
介護支援に係る所定外労働の免除の最長期間 (社)

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
建設業			6社		4社	10社
製造業			2社		8社	10社
情報通信・運輸業			3社		2社	5社
卸売・小売業			6社		8社	14社
金融・保険業			1社		4社	5社
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉	2社		1社		8社	11社
サービス業		1社	2社		5社	8社
その他			3社	1社	2社	6社
無記名						
合計	2社	1社	24社	1社	41社	69社

規模別
介護支援に係る所定外労働の免除の最長期間 (%)

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1~5人			12.5%		87.5%
6~10人	7.7%		38.5%		53.8%
11~30人			50.0%		50.0%
31~50人			40.0%	20.0%	40.0%
51~100人	9.1%	9.1%	36.4%		45.5%
101人以上			27.8%		72.2%

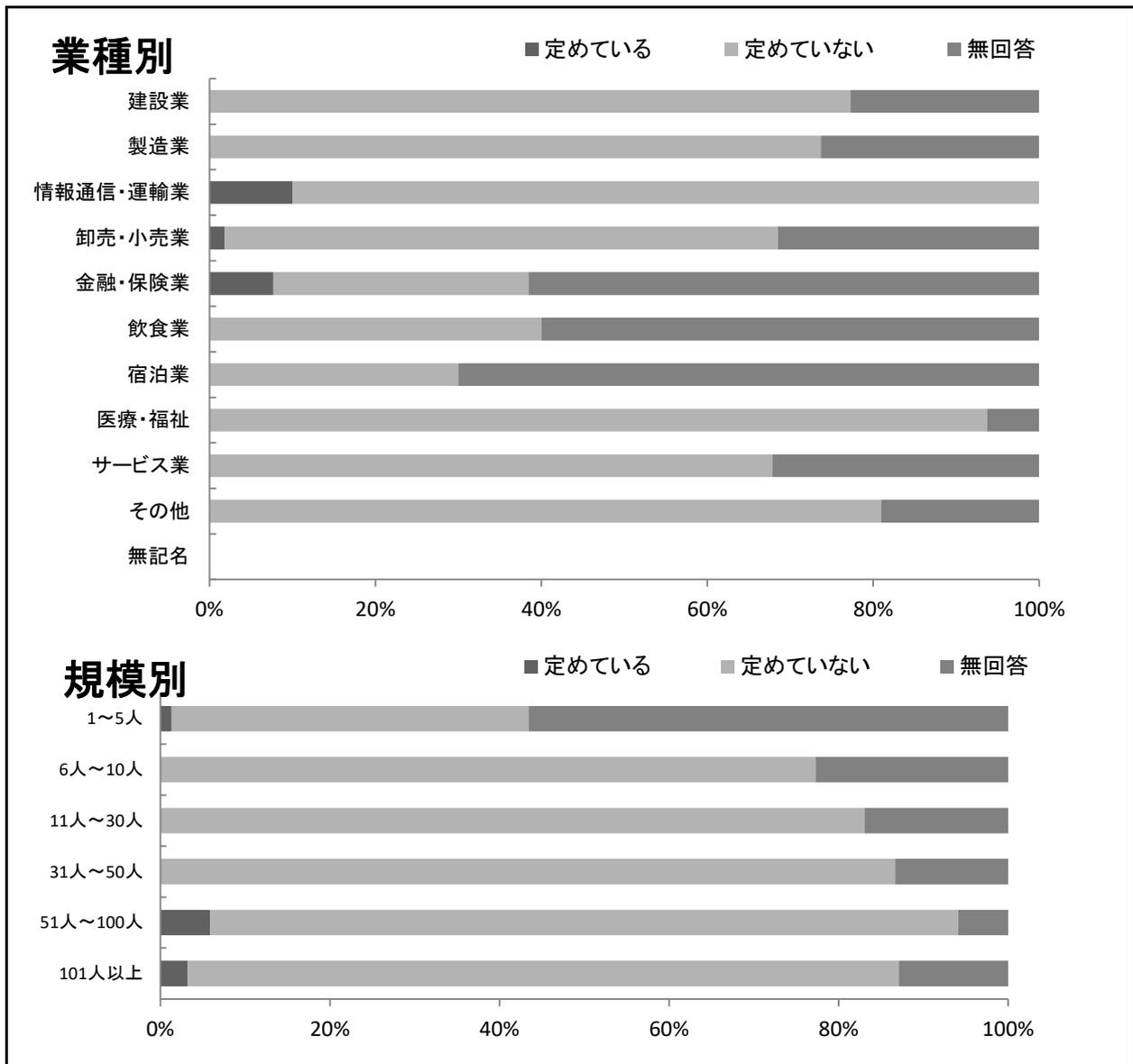
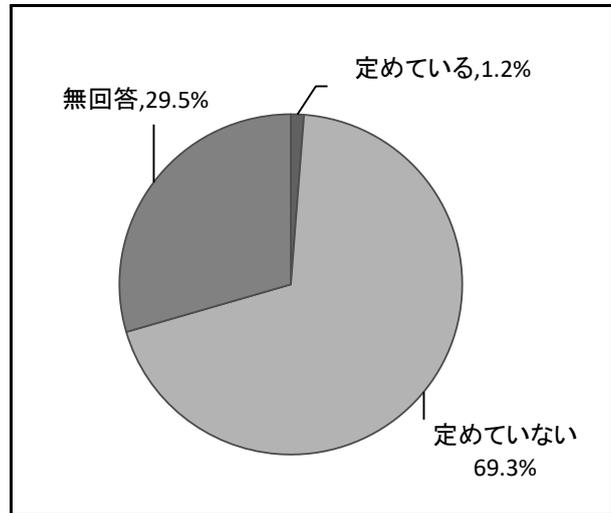
規模別
介護支援に係る所定外労働の免除の最長期間 (社)

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
1~5人			1社		7社	8社
6~10人	1社		5社		7社	13社
11~30人			7社		7社	14社
31~50人			2社	1社	2社	5社
51~100人	1社	1社	4社		5社	11社
101人以上			5社		13社	18社
合計	2社	1社	24社	1社	41社	69社

介護休業制度以外に、介護支援のための介護に要する経費の援助措置を定めている事業所の割合は、全体の1.2%（244社中3社）にとどまっている。一方、当該措置を定めていない事業所の割合は69.3%（244社中169社）と全体の半数以上を占めている。

業種別では、「情報通信・運輸業」「卸売・小売業」「金融・保険業」において当該措置を定めている事業所がみられる。

規模別では、「1～5人」「51人～100人」「101人以上」の事業所において当該措置を定めている事業所がみられる。



26-13 介護に要する経費の援助措置の有無

介護に要する経費の援助措置の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	1.2%	69.3%	29.5%

介護に要する経費の援助措置の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	3社	169社	72社	244社

業種別 介護に要する経費の援助措置の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業		77.3%	22.7%
製造業		73.7%	26.3%
情報通信・運輸業	10.0%	90.0%	
卸売・小売業	1.9%	66.7%	31.5%
金融・保険業	7.7%	30.8%	61.5%
飲食業		40.0%	60.0%
宿泊業		30.0%	70.0%
医療・福祉		93.8%	6.3%
サービス業		67.9%	32.1%
その他		81.0%	19.0%
無記名			

業種別 介護に要する経費の援助措置の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業		34社	10社	44社
製造業		28社	10社	38社
情報通信・運輸業	1社	9社		10社
卸売・小売業	1社	36社	17社	54社
金融・保険業	1社	4社	8社	13社
飲食業		4社	6社	10社
宿泊業		3社	7社	10社
医療・福祉		15社	1社	16社
サービス業		19社	9社	28社
その他		17社	4社	21社
無記名				
合計	3社	169社	72社	244社

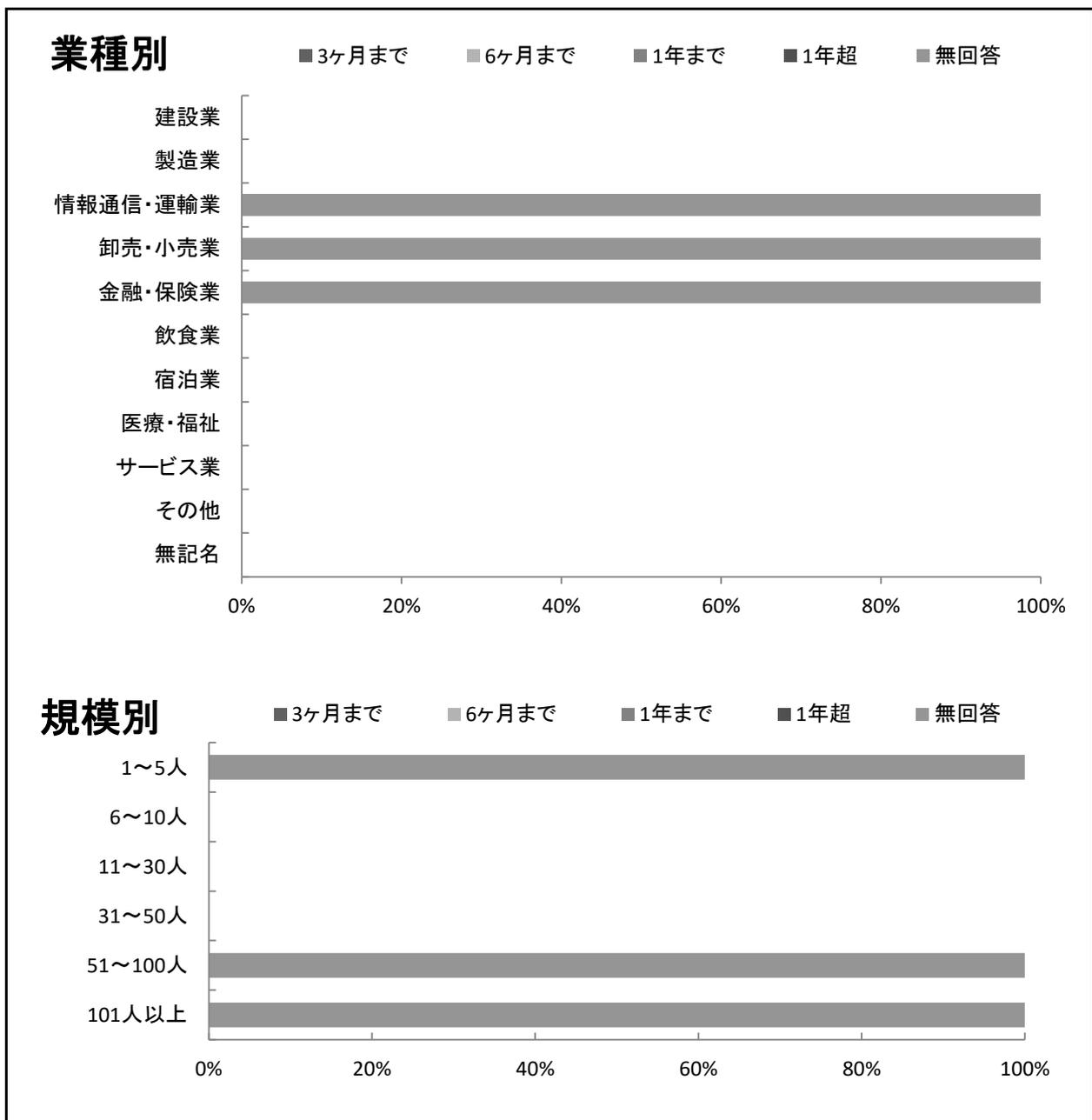
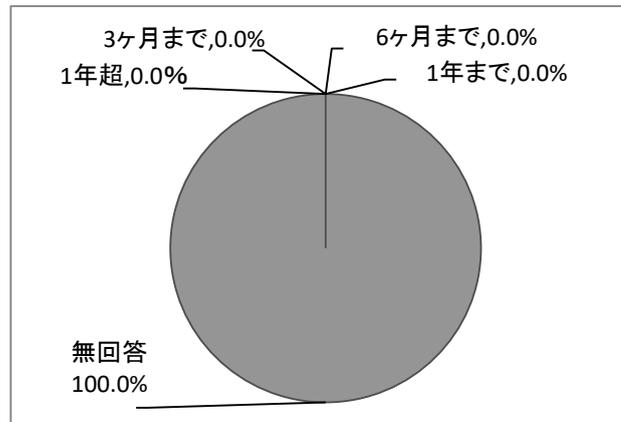
規模別 介護に要する経費の援助措置の有無 (%)

規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人	1.3%	42.1%	56.6%
6~10人		77.3%	22.7%
11~30人		83.1%	16.9%
31~50人		86.7%	13.3%
51~100人	5.9%	88.2%	5.9%
101人以上	3.2%	83.9%	12.9%

規模別 介護に要する経費の援助措置の有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人	1社	32社	43社	76社
6~10人		34社	10社	44社
11~30人		49社	10社	59社
31~50人		13社	2社	15社
51~100人	1社	15社	1社	17社
101人以上	1社	26社	4社	31社
合計	3社	169社	70社	242社

介護に要する経費の援助措置を定めている事業所において、その最長期間をどのように設定しているかについての回答は得ることができなかった。



26-14 介護に要する経費の援助措置の最長期間

介護に要する経費の援助措置の最長期間（％）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全体					100.0%

介護に要する経費の援助措置の最長期間（社）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
全体					3社	3社

業種別 介護に要する経費の援助措置の最長期間（％）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業					
製造業					
情報通信・運輸業					100.0%
卸売・小売業					100.0%
金融・保険業					100.0%
飲食業					
宿泊業					
医療・福祉					
サービス業					
その他					
無記名					

業種別 介護に要する経費の援助措置の最長期間（社）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
建設業						
製造業						
情報通信・運輸業					1社	1社
卸売・小売業					1社	1社
金融・保険業					1社	1社
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉						
サービス業						
その他						
無記名						
合計					3社	3社

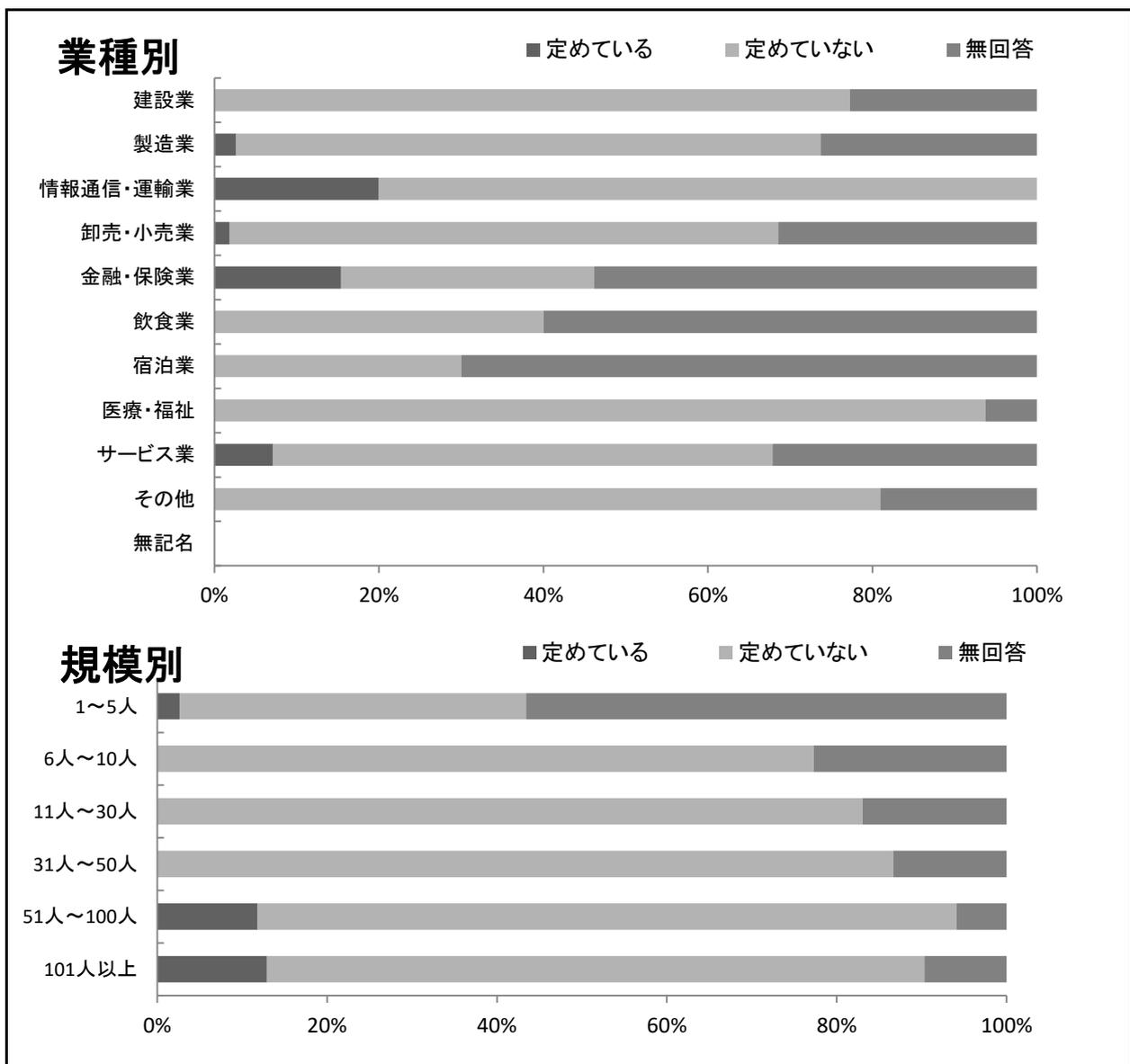
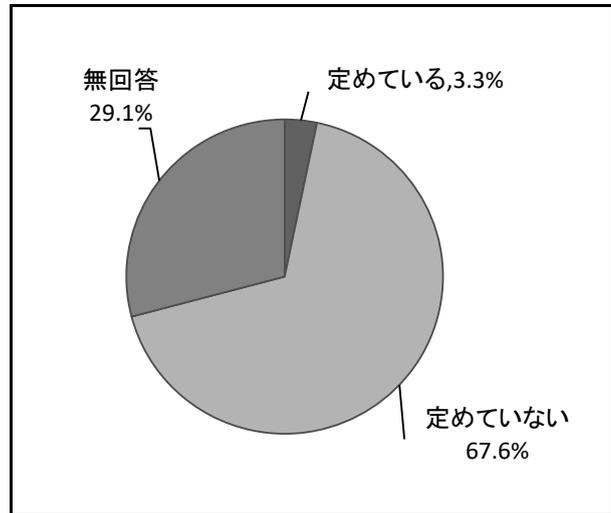
規模別 介護に要する経費の援助措置の最長期間（％）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1～5人					100.0%
6～10人					
11～30人					
31～50人					
51～100人					100.0%
101人以上					100.0%

規模別 介護に要する経費の援助措置の最長期間（社）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
1～5人					1社	1社
6～10人						
11～30人						
31～50人						
51～100人					1社	1社
101人以上					1社	1社
合計					3社	3社

介護休業制度以外に、介護支援のための在宅勤務制度を定めている事業所は、全体の3.3% (244社中8社) となっている。
 業種別では、「情報通信・運輸業」において当該制度を定めている事業所の割合が20.0% (10社中2社) と最も高い。
 規模別でみると、従業員数が「101人以上」の事業所において、当該制度を定めている事業所の割合が12.9% (31社中4社) と最も高い。



26-15 介護支援に係る在宅勤務の有無

介護支援に係る在宅勤務の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全体	3.3%	67.6%	29.1%

介護支援に係る在宅勤務の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	8社	165社	71社	244社

業種別 介護支援に係る在宅勤務の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業		77.3%	22.7%
製造業	2.6%	71.1%	26.3%
情報通信・運輸業	20.0%	80.0%	
卸売・小売業	1.9%	66.7%	31.5%
金融・保険業	15.4%	30.8%	53.8%
飲食業		40.0%	60.0%
宿泊業		30.0%	70.0%
医療・福祉		93.8%	6.3%
サービス業	7.1%	60.7%	32.1%
その他		81.0%	19.0%
無記名			

業種別 介護支援に係る在宅勤務の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業		34社	10社	44社
製造業	1社	27社	10社	38社
情報通信・運輸業	2社	8社		10社
卸売・小売業	1社	36社	17社	54社
金融・保険業	2社	4社	7社	13社
飲食業		4社	6社	10社
宿泊業		3社	7社	10社
医療・福祉		15社	1社	16社
サービス業	2社	17社	9社	28社
その他		17社	4社	21社
無記名				
合計	8社	165社	71社	244社

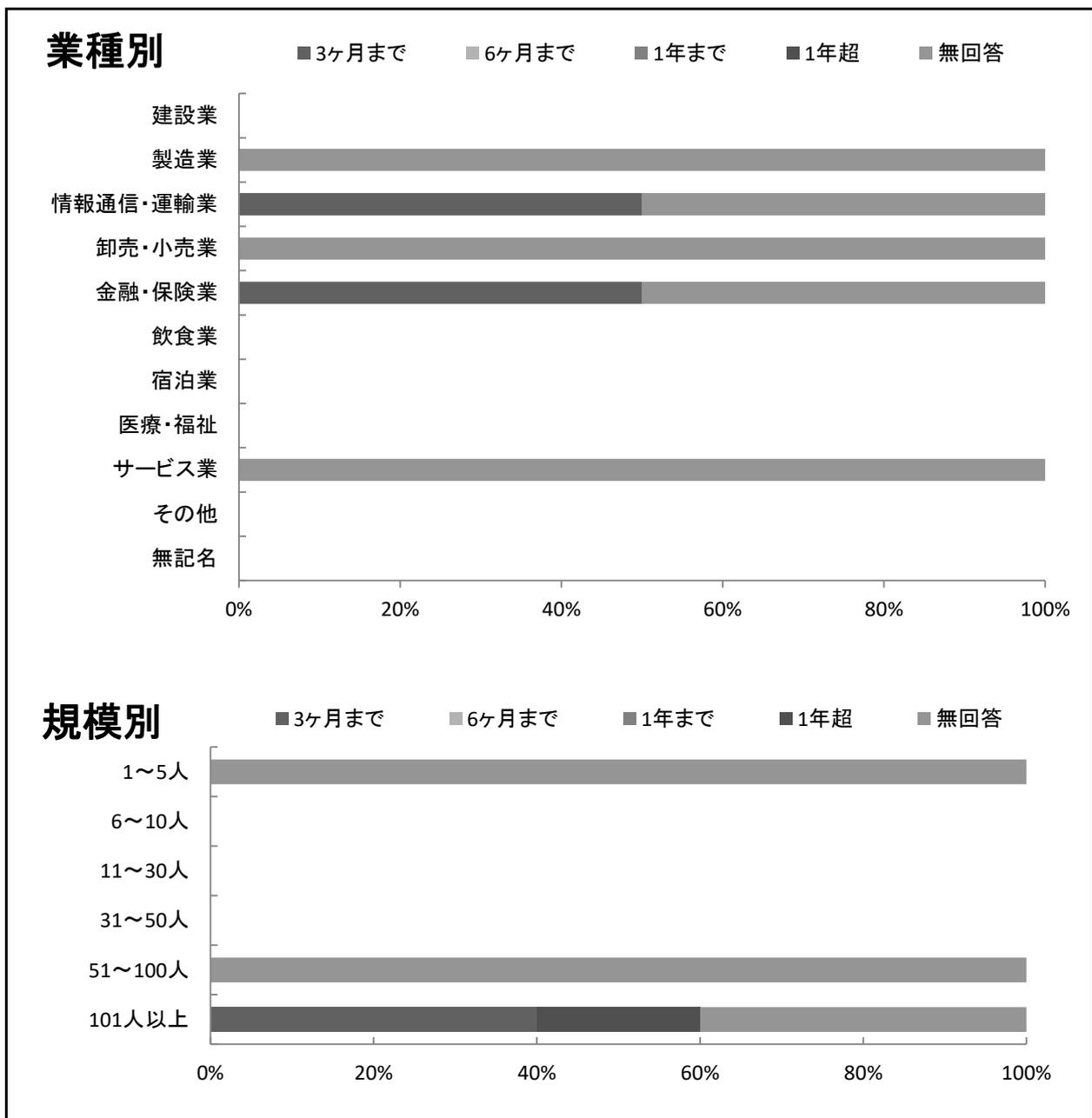
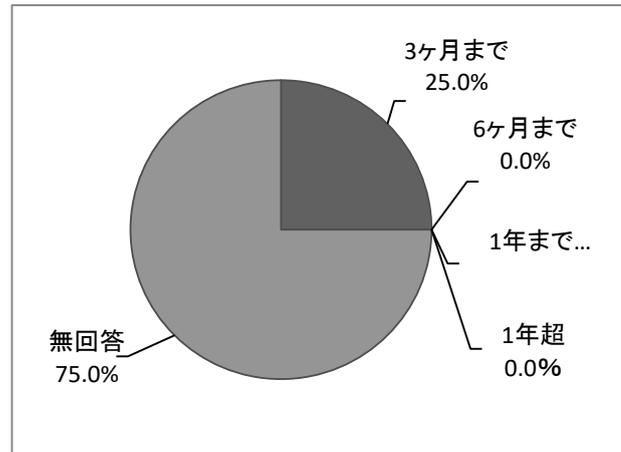
規模別 介護支援に係る在宅勤務の有無（％）

規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	2.6%	40.8%	56.6%
6～10人		77.3%	22.7%
11～30人		83.1%	16.9%
31～50人		86.7%	13.3%
51～100人	11.8%	82.4%	5.9%
101人以上	12.9%	77.4%	9.7%

規模別 介護支援に係る在宅勤務の有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1～5人	2社	31社	43社	76社
6～10人		34社	10社	44社
11～30人		49社	10社	59社
31～50人		13社	2社	15社
51～100人	2社	14社	1社	17社
101人以上	4社	24社	3社	31社
合計	8社	165社	69社	242社

介護支援のための在宅勤務制度を定めている事業所において、その最長期間を「3ヶ月まで」としている事業所の割合が25.0%（8社中2社）と最も高い。



26-16 介護支援に係る在宅勤務の最長期間

介護支援に係る在宅勤務の最長期間 (%)

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全体	25.0%				75.0%

介護支援に係る在宅勤務の最長期間 (社)

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
全体	2社				6社	8社

業種別 介護支援に係る在宅勤務の最長期間 (%)

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業					
製造業					100.0%
情報通信・運輸業	50.0%				50.0%
卸売・小売業					100.0%
金融・保険業	50.0%				50.0%
飲食業					
宿泊業					
医療・福祉					
サービス業					100.0%
その他					
無記名					

業種別 介護支援に係る在宅勤務の最長期間 (社)

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
建設業						
製造業					1社	1社
情報通信・運輸業	1社				1社	2社
卸売・小売業					1社	1社
金融・保険業	1社				1社	2社
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉						
サービス業					2社	2社
その他						
無記名						
合計	2社				6社	8社

規模別 介護支援に係る在宅勤務の最長期間 (%)

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1~5人					100.0%
6~10人					
11~30人					
31~50人					
51~100人					100.0%
101人以上	40.0%			20.0%	40.0%

規模別 介護支援に係る在宅勤務の最長期間 (社)

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
1~5人					2社	2社
6~10人						
11~30人						
31~50人						
51~100人					2社	2社
101人以上	2社			1社	2社	5社
合計	2社			1社	6社	9社